

## 岡山の華人社会と地域社会との新たな関係

安東 みさを<sup>※</sup>

### A New Relationship between the Local Community and the Chinese Society of Okayama

Misao ANDO

In this paper, I discuss the characteristics of a small Chinese community in the provincial city of Okayama to show that those characteristics have been helpful in establishing a good relation with the local community.

The Chinese Society of Okayama has tried to work with the local people as well as the local government to build a cooperative relationship with them, to secure basic rights for its members, and to settle itself within the local political, economic and social environment.

As a result, without being hidden in the community, the Chinese Society of Okayama has emerged into communal significance. Its unique approach is markedly different from those of traditional overseas Chinese societies, which have employed their core Chinatowns to obtain everyday support and to form stable economic and social networks.

Its members have made efforts to live in the community as an ordinary citizens, while the local government and local residents have accepted them as fellow citizens, and helped them to get hold of the rights as a citizen, and to have access to various services offered by the local and central government. Here we see a new bi-directional symbiotic relationship between a local minority group and the local community.

As a successful example of a good relationship between a local minority group and the local community in general, the method of the Chinese Society of Okayama may present a solution for other minorities living in a local Japanese city under the stress of insufficient citizen rights as well as basic supports.

---

キーワード：華人、地域社会、共生

Key Words : Oversea Chinese; Local Community; Minority Group, Symbiosis

※ 本学生涯学習センター

## はじめに

本稿の課題は、従来の研究が見落としてきた地方都市における華人社会の実態を、岡山に焦点を当て、岡山の華人社会がどのように地域社会に溶融し力を蓄え、地域社会とどのような関係を築いていったかを検討することにある。

一般に海外に居住し中国国籍を所有している中国人を「華僑」、居住国の国籍を取得した中国人を「華人」と呼ぶ。「華僑」は「老華僑」と「新華僑」に大別されるが、華僑・華人を総称して「華人」と呼ぶ場合もある。本稿では後者の「華人」の定義による。これらは通常、中国本土出身の大陸系華人と中華民国出身の台湾系華人に分けられるが、ここでは、大陸系華人「以下（華人）とする」について述べる。

地方都市においても華人が増える傾向にあり、地方の華人についての研究は、留学生の問題、研修制度による労働問題、女性の結婚観や消費動向といった、それぞれの視点からの研究が蓄積されてきた。しかし、沖縄の華僑華人社会についての研究を除けば、地方の華人社会を総合的に捉え分析する研究は、ほとんど行われてこなかった。本稿はこうした研究史上の弱点を明らかにし、地方の華人社会の究明という、日本の華僑華人研究において軽視されていた分野に切り口を開いた点において、独自性を持つ。

しかも、本稿はこれまでの華人研究においてあまり考慮されてこなかった、日本人社会と華人社会との相互関係に光を当てる。日本人社会と華人社会が不均衡な状態ではなく、両者が互いに相手を認め互いに互いを必要とする共生関係が可能であることを、岡山の華人社会と地域社会の実態を通して明らかにする。これは従来の華人研究が、主に華人の経済や歴史及び華人社会の特性を中心に行ってきたのとは異なる視点である。小規模な岡山の華人社会と地域社会の関係究明は、華人研究の幅を拡げ新たな境地を開くと共に、今後、日本社会が様々なマイノリティ社会と関係を築くうえで重要な例示となる。

日本における華人研究は、人数も多く組織力や財力があり、チャイナタウンを核とする伝統的な華人社会の横浜、神戸、長崎や、大都市周辺の華人社会を主たる対象として進められてきた。本稿は、こうした研究傾向に対するティモシー・ユニフィ・ツー<sup>1)</sup>の批判に同意し、単に批判の域に留まらず、地方の華人社会の実態を明らかにしようとするものである。

大都市周辺の華人に関する研究としては、田嶋淳子や山下晴海の研究があげられる。田嶋は国際人口移動の観点から、ニューカマーズ（いわゆる中国政府のいう「新華僑」）が伝統的な華僑組織とは直接関係を持たず、独自の世界を形成し始めていることを検証した（田嶋、2010：192-303）。一方、山下は、大都市周辺の川口市のエリート華人（山下、2005：140-146）や、池袋のチャイナタウンの新華僑が形成する独自の世界について具体的に明らかにした（山下、2010：16）。しかしこれらの研究には地方の華人への視点が欠落している。田嶋や山下の議論は、いずれも都会や大都市周辺の華人社会についてであり、地方の華人や小規模な華人社会に関しては、言及していない。

こうした中で小田和彦は、地方都市在住の華人に注目している数少ない研究者である。小田は華人が山間部を含めた全国に拡散して居住するようになっている点に注目し、日本において、華人の棲み分けが行われていることを明らかにしている（小田、2010：67-71）。しかし、小田の分析は量的な域に留まっており、地方の華人社会の実態を総合的に捉

えてはいない。

また、八尾祥平は沖縄の台湾系華人について言及している。八尾は、沖縄の華人が社会から分断され、沖縄社会の変動の中で顔の见えない、埋もれたままの存在であることを明らかにしている（八尾、2014：132-148）。しかし、八尾の研究は、沖縄の華人がなぜ団結し問題解決をはかれなかったかを、華人の側の視点に立って捉えるより、むしろ沖縄が持つ政治的、歴史的的特殊性に重点を置いて捉えている。

これらの先行研究を踏まえ、本稿は地方に居住する華人に注目し、岡山の華人社会とその組織である岡山華僑総会が、地域社会や地域行政と密接に連携をとり、地域社会に溶融し独自の社会を築いている実態を具体的に検討する。

課題は以下の3点である。第1に、岡山県における華人の人口推移、出身地、居住地域、職業分布について確認する。第2に、岡山華僑総会の設立過程を検証し、同会の設立が持っていた華人社会への影響と問題点及び華僑総会設立後に生じた地域社会との新たな関係について明らかにする。第3に、岡山の華人社会と地域社会との関係を、横浜を始めとする伝統的な華人社会と比較する。第4に、岡山の華人社会の独自性とその特色の持つ意味を明らかにする。

## 1 岡山の華人の実態

岡山の華人については、留学生や研修生の受け入れなどについて個々の議論がなされてきたが、華人全体に関わる基本的な事実については拙稿(安東、2010:45-51)を除くとなかった。まずは岡山在住の華人の人口、出身地、居住地域、男女比、職業分布から確認しておこう。

### (1) 華人人口の推移

岡山県の統計資料によると1884年における県内在住の華人は、清国からの男性1名であった（岡山県、1884：77）。同年の日本全国の華人数は4,100人強であった（中華会館、2000：398）。横浜、神戸に華人がはじめて来たのが1858年であるから、岡山は、横浜、神戸に遅れること26年ということになる。

岡山県統計年報によると、岡山県の華人の人口は、第2次世界大戦後から1972年の日中国交回復までは、200人前後で推移していた。1980年代半ばから急速に増加を続け、1990年代半ばには1,000人を超え、2000年には3,500人弱、2008年には10,000人を超え、2010年には10,082人となった。

### (2) 華人の出身地及び居住地、男女比

岡山県在住華人の出身地は、2007年の在留外国人統計（財団法人入管協会、2007：100-101）によると、最も多いのが遼寧省で22%、次いで江蘇州15%、山東省8%、吉林省6%、河南省5%、内蒙古、上海、黒竜江省と続く。中国沿海部、なかでも東北地域の出身者が多い。2010年の国勢調査結果によると、岡山県内の中国人の96%が市部に居住し、そのうち80%以上が岡山市に居住している。岡山市の居住者の89%が市内の人口密集地域に居住している。男女の割合は、男性が35%、女性が65%と圧倒的に女性が多い。

### (3) 華人の在留資格別特徴、年齢、職業別構成

岡山市内に居住する華人の在留資格は、2011年現在、財団法人入管協会の在留外国人統計によると、留学生が最も多く約40%。永住者が約16%、次に家族滞在と技能実習が共に約9%である。留学生が多いことから年齢構成は20歳前半が最も多く、20歳から34歳までの青年層が大半を占めている。

2010年度の国勢調査結果によると、有職者の職業別構成では、生産工程労務作業者が約半数を占め、サービス業従事者が17%、専門的職業従事者が11%、販売従事者が7%、事務職が5%となっている。横浜や神戸の伝統的な華僑社会に比べ、製造業に従事する華人が圧倒的に多い。

## 2 岡山華僑総会の設立

以下では、岡山華僑総会の設立が華人社会へ与えた影響と問題点、及び、華僑総会の設立によって華人社会と地域社会の間に、新たな連携が生まれたことを明らかにする。

### (1) 華僑総会の設立前史

岡山華僑総会の設立の動きは日中国交回復の年である1972年に始まった。先ず戦後における大陸系出身者と、台湾系出身者の華僑団体について確認しておこう。戦後日本の華僑社会では、新たな中国国籍を回復して華僑となった台湾人が半分を占めた。地方ごとに、大陸系は華僑联合会（あるいは華僑総会）、台湾系は台湾同郷会（あるいは台湾同省民会）の結成を進めた。

1946年4月21日に大陸系と台湾系の華僑団体が合併し、華僑の全国的組織である「留日華僑総会」が正式に成立した（日本華僑華人研究会、2004：224）。その後1972年の日中国交回復に伴い、大陸系が台湾系の華僑団体から離脱し、大陸系の団体である華僑総会を設立した。

岡山では、戦後「留日岡山県華僑総会」の事務局が、岡山市弓之町に置かれ、神戸の場合と同様に、占領軍から支給される「特配」の任にあたっていた。しかし、「留日岡山県華僑総会」は、台湾人を中心とする台湾系の団体であった。台湾系の人々は大陸系の人々より早く日本にやってきた歴史的経緯があり、岡山においても、日中国交回復までは「台湾系」の力が強く、「大陸系」は「台湾系」に追随する形で行動していた。

1981年2月に岡山華僑総会を設立（『読売新聞』、1981年3月1日）するまで、華人は留日華僑連絡所に責任者を置き、東京の華僑総会などと連絡をとって来た。また、岡山の華人達は、華人が発行する『華僑報』や『関西華僑報』によって、全国の華人の情報を得ていた。しかし、日中国交回復を契機にして、岡山の華人社会は華僑総会設立という公的な団体形成へと動いた。

日中国交回復以前の岡山の華人社会は、家族的関係を維持した小集団であった。岡山市統計年報によると1970年代当初の岡山市の華人は約100人で、ことさらに組織的なコミュニティを結束する必要がなく、包括的団体の形成が遅れていた。ロビン・ダンバーが主張するように、100人という人数は、家族的繋がりを維持しつつ小集団として統制をとることが可能な規模である<sup>2)</sup>。家族的関係を持つ弱小な集団である岡山の華人社会が、日中国交正常化という政治的変動により、公的な団体を形成する機運を高めた。

## （２）華僑総会の設立

岡山華僑総会の設立は1981年で、伝統的な華僑社会である横浜、神戸、長崎に比べるとかなり遅かった。神戸華僑総会は1945年（中華会館、2000：232）、横浜華僑総会は1976年、長崎華僑総会は1973年に設立された。岡山華僑総会が設立された1980年代前半は、日本全国の都市と中国の都市との間で友好都市協定（以後、「友好協定」とする。）の締結が盛んに行われていた。

岡山では1981年4月に岡山市と洛陽市が友好協定を締結した。岡山華僑総会は岡山市の友好協定の締結を契機として設立された。岡山では、友好協定の締結に県内各地の華人が尽力した。尽力する過程において、華人の間でコミュニケーションが増し、団結力が生まれ、独自の包括的団体である華僑総会を設立するに至った。岡山華僑総会は設立当初から地域行政との結びつきが強かった。

伝統的な華僑総会は華人の保護と権益の確保、華人社会内部の紛争処理や統率力強化といった内部問題に対処することを目的に設立された。しかし、岡山華僑総会は、華人社会内部の問題解決や、華人の保護を目的として設立されたのではなかった。この点が横浜、神戸、長崎の伝統的な華僑総会と異なっていた。もっとも横浜、神戸、長崎の華僑総会設立時は、外国人、特にアジア系外国人への偏見や差別が根強く、市民的権利も今以上に認められていなかった。そのため、華人の保護と権益の確保や華人社会内部の問題に対応する組織が必要とされた。

伝統的華僑総会が、どちらかといえば地域社会や地域行政から独立し、華人社会内部の問題に対処する内部対応型とすれば、岡山華僑総会は、華人社会内に留まらず地域社会や地域行政と積極的に協力連携する外部連携型といえる。岡山華僑総会の設立は、地域行政が推進する友好交流運動に積極的に寄与する過程でもたらされた。このことは、その後の岡山の華人社会の在り方に、大きく関与してくる。

## （３）華僑総会設立の契機となった友好協定締結

岡山県における友好協定の締結第1号は、岡山市と洛陽市であることは先に述べた。岡山市と洛陽市との友好協定締結は、自治体の動きとしては日本全国で20番目であった。地方都市としては比較的早いものの、全国的な動きに比べると立ち遅れていた。

岡山市は友好協定の締結先として蘇州も候補の一つに挙げていた（岡山市日中友好協会、2011：12）。締結の動きは二転三転したが、1980年11月に洛陽市に決定した。この間の経緯について、岡山市は次のように説明している。1980年7月に財界有力者から構成される岡山市訪中団が、同年9月に岡山市議会訪中団が中国を訪問し、友好協定締結都市の候補となる洛陽、蘇州などを訪問し、交流を深めた。その結果、①岡山県出身の吉備真備が2回にわたり洛陽を訪れていること、②洛陽市の人口が52万人と当時の岡山市とほぼ同規模であること、③文化的風土が似通っていることなどから洛陽市が有力候補となった。1980年11月、岡山市議会全員協議会で洛陽市との締結が承認され、1981年4月6日に交流都市協定が調印された<sup>3)</sup>。

こうした岡山市の説明には岡山華僑総会の果たした役割についての言及がない。しかし、岡山の友好交流が、岡山華僑総会の成立と関連していたことをみのがしてはならない。

実は、友好協定の締結決定について、橋渡し役として尽力したのは、岡山県内の華人や



岡山県日中友好協会であったことが、岡山県日華親善協会会長であった小林達也の回顧録に記されている（小林、1990：212）。また当時の岡山華僑連絡所の責任者で、初代の岡山華僑総会会長となったT氏へのインタビューからもそのことが明らかになった<sup>4)</sup>。岡山における交流協定の締結は、岡山県日中友好協会と華人社会の協力に支えられていた。

岡山華僑総会は、どのような過程を経て設立されたか次に見てみよう。

#### （４）華僑総会設立に至る華人社会の動き

華僑総会設立時の事務局は、岡山市の駅前にあった中華料理店「八仙閣」に設置された。設立時の会長はT氏で、事務局長はR氏であった。第2代会長はY氏、第3代会長はL氏で、第4代会長はR氏で現在に至っている。第4代会長となったR氏は、華僑総会の設立に深く関わった。R氏は、島根県から岡山市内の中華料理店「八仙閣」の支配人として招かれた人物である。彼は島根で島根華僑青年会を維持発展させ、「島根中華書店」を立ち上げ、「人民中国」「北京週報」「中国画報」の3誌拡大の実績を持っていた。

岡山華僑総会を設立するにあたって、R氏は先ず県下の華人について、人数や職業、家族構成などの情報を収集した。3年がかりで県下の200人余りの華人宅を訪問し、華人達が華人社会のリーダーを求めていること、華人独自の組織を必要としていることなどの情報を得た<sup>5)</sup>。これらの情報には、次のような華人社会の背景があったと考えられる。

第1に、今まで岡山においては台湾系がイニシアティブをとっており、華人達は自分たちのアイデンティティを主張しづらかった。しかし、日中国交正常化により、大陸系が主流となり、立場が逆転した。第2に、個人の力には限界があるので地域住民としての権利権益を獲得するために、支援組織が必要であると華人自身が認識した。第3は、地域社会の一員として地域に溶け込み生活するためには、華人の結束力を高め団結する必要がある。

そこでR氏は、華人を包括する華僑総会を設立することが急務だと判断した。彼は華僑総会設立の意図を県下の華人に説明し、設立に協力するよう呼びかけ、設立のための資金援助の必要性を説いて回った。その結果、華僑総会設立に賛同する華人が、県北の津山市にある中華料理店の「東姫楼本店」に参集し、神戸華僑総会会章を参考に、岡山華僑総会会章を作成した。また、当時の岡山の華人にとって大金であった約60万円の義援金が集まった。その資金で華僑総会は洛陽市からの代表団を歓迎した。

華僑総会設立当時の県内の華人は、福建人が最も多く約3分の2を占め、次に広東省、山東省出身者が多かった。もっとも、当時も現在も岡山の華人は経済的に裕福ではない。このため、会費は現在に至るまで実際には徴収されていない。華僑総会の運営費用は、華僑総会が行うビザ発行の手数料や中国旅行業などの収益によって賄われている。

以上がR氏に対するインタビューから明らかになったことである（2008年8月4日於：国際交流センター内の岡山華僑華人総会事務局）。岡山華僑総会の設立には、行政の友好運動に橋渡し役として積極的に協力し、華人としての誇りと祖国への愛国心を日本社会へ示し、地域社会に溶け込み、地域における存在感を増そうとする意図があった。

#### （５）岡山華僑総会設立の意義と問題点

華僑総会の設立は県内の華人にとって初めての公的な組織であり、拠り所となるものであった。華僑総会設立によって、華人社会は公的で組織的な集団へと変化し、社会的な関

係がより強化され、線から面への拡がりをもつ集団へと変化した。

岡山華僑総会の設立を報じた新聞記事や初代会長となったR氏へのインタビューから、公的な集団の形成は、5つの効果と2つの問題をもたらしたと考えられる。効果としては、①今まで不明確であった華人の情報が集約され、互いの出身地や職業、血縁や日本での滞在年数や交友関係といった個人情報の共有が、入会者名簿といった形で可能となった。②留日華僑代表会議（後の日本華僑総会）<sup>6)</sup>に登録され、東京の華僑総会本部とのパイプが生じた。これにともない、年に1回から2回開催される代表会議に参加でき、各地の華僑総会との情報交換が容易になると共に、中国本土の情報も入手しやすくなった。③岡山華僑総会設立のニュースが新聞を始めとするメディアで伝えられ、地域住民の認知度が高まり、公的な華人組織としての地位が確立した。④留日華僑代表会議に登録されることにより、中国派遣青少年の人数が割り当てられ、岡山の華人の子弟が、毎年中国へ派遣されることになった。⑤華僑総会が主催する中国語講座や中国料理教室の開催などにより地域社会との人的交流が拡大した。

他方で問題としては、以下の2点が挙げられる。第1に華僑総会設立後は、大陸系と台湾系の人々の間に溝が生じた。神戸華僑総会のように出身地別意識が希薄で、大陸系と台湾系の壁が低い組織もあるが、岡山の場合は、政治的問題を反映し2つの中国に翻弄される形となった。

既に述べたように華僑総会設立以前には、華人は台湾系の人々の牽引する「留日華僑代表会議」で共に行動していたが、設立後は決別した。1981年2月以降、岡山華僑総会は大陸系出身者の組織となり、台湾系中国人は日本中華聯合総会に所属した。2008年には、日本中華聯合総会岡山事務局は県庁近くの中華料理店「山珍」にあった。しかし、2012年の日本中華聯合総会のリストから、岡山事務局の名前は削除されることになった。

第2に新旧の華人の間で確執が起こった。岡山華僑総会設立後、従来から在留する華人と新たにやって来た華人との間に軋轢が生じた。その結果、新たにやって来た華人同士が結束し、「岡山華僑総会」とは別の華人団体を作ろうとする動きが現れた。もっともこの運動は、岡山県内の華人団体は1つに集結すべしとする、岡山華僑総会側の説得によって成就しなかった。

### 3 岡山華僑総会と地域社会との新たな関係

ここでは、岡山の華人社会と地域社会や地域住民との連携について、その実態を次の4つの事例から検証する。すなわち、①国民健康保険制度への加入問題、②華僑華人総会事務局について、③中国残留日本人の問題、④苦田ダムの問題についてである。①と②は、地域行政の協力や人間関係によって華人の権利を獲得した事例である。③と④は、華人社会が地域行政に協力連携し、地域社会に貢献した事例である。これらの事例から、岡山の華人社会と地域社会との関係が、伝統的な華人社会とは異なる新たな関係であることを明らかにする。

#### （1）国民健康保険制度への加入について

華人の国民健康保険制度（以下「保険制度」とする）への加入がいつ頃認められたかは、彼らが地域においてどのように受け入れられてきたかの1つの大きな目安となる。そして、

地域において市民としての権利獲得の一助となった時期の解明にも繋がる。

国民健康保険は日本では1938年に農漁村民や自営業者を対象に創設され、当初は任意加入であった。1958年の「国民健康保険法」の改正（施行は1961年）によって国民皆保険となった。同法は、日本に居住する外国人の国民健康保険の加入については、①難民条約の適用を受ける難民、②日韓協定に基づく永住許可を受けている者、③市町村が条例で定める国の国籍者を対象とした。その後1986年に、外国籍を有し日本に1年以上在留している外国人が、加入できるようになった。

岡山市では、1958年法の③に基づいて、1973年に朝鮮籍と韓国籍の人々に加入が認められた。中国籍の加入が認められたのは、2年後の1975年であった。同年の岡山の朝鮮籍者と韓国籍者は2886人であったが、これに対して、中国籍者は119人（『昭和50年国勢調査報告第3巻その33岡山県』、1975:95）と、圧倒的に朝鮮籍と韓国籍の人数が多かった。人数の多い朝鮮籍と韓国籍の人々に早く適用されたのは、当然とも言える。しかし、朝鮮籍と韓国籍の人々が国民健康保険への加入運動を行い、先に加入が認められたことは、華人社会に影響を与えたと思われる。朝鮮籍と韓国籍の人々と中国籍の人々との間に組織的な交流はなかったが、先に加入が認められた朝鮮籍の人々が、同じコミュニティに暮らす住民として、中国籍の人々の健康保険加入に協力したと言われている<sup>7)</sup>。

また、岡山市における中国籍の人々の保険制度の加入にあたっては、岡山県日中友好協会や当時の岡山市助役のK氏の協力があった。華人社会の代表者であったT氏<sup>8)</sup>は、朝鮮籍と韓国籍の人々が健康保険の加入運動を行い、制度適用になったことに刺激を受け、岡山県日中友好協会や当時の岡山市助役のK氏に協力を求めた。岡山県日中友好協会やK氏は、日本人社会の代表として、T氏に賛同し、T氏が当時の市長に直談判するのに何度も立会い助力した。さらにT氏は、既に華人に対し国民健康保険の加入を認めている都市があることの情報も得ていた。その情報は、行政側と交渉を進める上で有用であった。

岡山における華人の健康保険制度への加入は、行政側の働きかけにより付与されたものではなかった。困窮した現実を改革しようとする華人社会を支援する日本社会および朝鮮、韓国籍の人々の友好的協力関係により、華人の国民健康保険加入が実現した。これは、岡山より加入時期が早いとはいえ、加入運動を行うことなく行政側から制度利用の権利を付与された、横浜や神戸などの伝統的な華僑組織とは全く異なる動きであった。

## （2）華僑華人総会事務局について

現在、岡山華僑華人総会<sup>9)</sup>事務局は、岡山市内にある岡山県管轄の国際交流センター（以下「センター」とする）内に設置され、会員は4,000人超である。華僑華人総会のスタッフは、会長を含め6人である。華僑華人総会は本来の業務以外に、パスポートの発行、大使館等への公文書提出補助、旅行業などを行っている。

岡山県は岡山市内に、地域の国際化の推進と県民と外国人との相互理解を深め国際交流の促進を目的として、1995年6月に国際交流センターを建築した。華僑華人総会がセンターに入居した背景には2点ある。第1に、中国との友好交流を促進する行政は、華僑華人総会とのつながりを必要とした。第2に、華僑華人総会はセンターの入居によって利点を得ることができると考えた。第1の背景について、R会長は、次のように語っている<sup>10)</sup>。

華僑華人総会の事務局は、センターに入居するまでは、R会長の自宅にあった。2004



年にセンターのN専務理事から、R会長へ入居打診があった。それは、センターの宿泊施設（現在の多目的ルーム）の利用者が激減したという理由からであった。岡山県（以後「県」とする）は、打開策としてセンターのN専務理事を通じて、華僑華人総会に入居の意思を打診した。

その際、他のNPO法人も入居を希望したが、県は、NPO法人に比べてより安定した収入が見込まれていた華僑華人総会に入居を許可した。また、華僑華人総会の入居に際し、県は条例の改正を行った。華僑華人総会事務局の当時の使用料は、月額 45,000 円であった。2012 年 8 月現在、華僑華人総会は、6 階の 2 つの多目的ルームを使用している。使用料は 2 部屋で月額 105,000 円、共益費が 3,000 円である。

2005 年 10 月 7 日の岡山県公報（『岡山県公報』2005 年 10 月 7 日、10-15）によると、センターの条例が改正された最大の理由は、地方自治法で指定管理者制度が導入されたことによるものであった。また、センターはその他にも多目的ルームなどを新たに設けており、施設の効率的な活用を図ることが意図されたようである。

しかし、2004 年に華僑華人総会に対して入居についての打診があり、2005 年に条例改正が行われ、しかも 2005 年以降今日まで、華僑華人総会のみが多目的ルームに入居した状態から推測すると、条例の改正は、華僑華人総会が多目的ルームに入居することを見込んでのことだったと考えられる<sup>11)</sup>。

県が条例の改正を行ってまで華僑華人総会の入居を認めたのは、県としても華僑華人総会に期待するところが大きかったからであろう。なぜならば、岡山の華僑華人総会は全国の華僑総会の中で唯一パスポートの発行業務を行うことが出来、中国旅行の代理店業務も行っていたからである。

県が華僑華人総会に寄せた期待として、以下のものが考えられる。①県が行う中国との友好交流事業のさらなる発展のための支援。②地域社会において華人をめぐる問題が発生した場合の華人側の対応、処理、相談組織としての役割。③伸展する県内企業の中国進出に際し<sup>12)</sup>、政府や大使館等への公文書作成の補助及び中国国内の情報収集と中国側の役人や企業関係者へのコンタクトの支援。

第 2 の背景として、華僑華人総会にとっても、県管轄のセンターに入居することにより、次のようなメリットがあったと考えられる。①華僑華人総会の活動に対する認知度の上昇。②華僑華人総会に対する地域社会や地域住民の信頼度の増大。③県内各地のみならず、中国、四国地方からやって来る華人の相談者にとって、利便性の良い立地。中でも、県管轄の建物に入居したことにより、華僑華人総会に対する地域住民の信頼度が増し知名度が上がったことは、華僑華人総会にとって非常に大きな効果をもたらした。

華僑華人総会の県管轄のセンターへの入居は、県からの打診により実現した。これは、入居者を確保したいという県側の事情があったにせよ、相互の信頼関係のもとに、お互いがお互いを必要としたからである。この点について、華人社会の指導者は、このような信頼関係を構築するまでには 25 年間という長い年月が必要だったと語った。また、信頼関係を構築するために、常に華人社会の存在をアピールし、日本人社会の理解を求め、地域行政や地域住民との関係を維持してきたとも語った<sup>13)</sup>。岡山華僑華人総会は地域行政との友好、信頼関係の樹立により、総会事務局を県管轄の建物内に設置することができた、全国でも例をみないケースである。

### （３）中国残留日本人について

新たな関係を駆使して、華人社会が地域社会に貢献した事例として、中国残留日本人の問題がある。岡山においても、1977年以降、中国残留日本人の帰国者が増加した。中国本土出身の中国人は、個人的に信頼関係のある岡山県日中友好協会や日本人の協力を得て、彼らの生活や就職の支援に乗り出した。

多くの残留日本人は帰国当初、親族の家に身を寄せた。しかし、生活習慣や文化の違いなどにより、親族の家から出て行くケースも多かった。こうした人々を、T会長が先頭になって、個人的に信頼関係のあった山陽町在住で岡山県の中国在留邦人援護課の職員に支援を依頼した結果、残留日本人は県営住宅に入居することができるようになった。

最初の帰国者は、1977年12月に39年ぶりに旧満州から帰国した賀陽町出身の高見進であった（『山陽新聞』、1977年12月8日）。彼は、帰国当初は賀陽町に住んでいたが、中国人社会と日本人社会との連携による支援活動により、後に岡山市内で針治療院を開業することが出来た。また、彼の弟の高見英夫も兄を頼りに1992年12月に帰国し、総社市に居住した（『山陽新聞』、1992年12月19日）、『読売新聞』、1992年12月20日）。2012年までに華僑華人総会が関わった残留日本人は、家族を含め約300人に上るという<sup>14)</sup>。岡山の華人達は、長年に亘り中国で過ごした日本人を同胞とみなし、同胞支援という共通の課題に一致団結して取り組んだ。

2001年3月23日には、岡山県国際交流センターで岡山華僑華人総会主催により、「中国残留孤児を理解する岡山の集い」が開催された。これは、岡山華僑華人総会が中国残留日本人を同胞とみなし、県民に理解を求めるとともに、日本政府へ残留日本人に対する支援を呼びかける目的で開催したものであった（『岡山と中国』、143号、2001年3月）。

### （４）苫田ダムについて

華僑華人総会が地域行政に協力した結果、行政的な問題が解決した事例として、岡山県北の苫田ダムの問題がある。県下3大河川の1つである吉井川上流に位置するこのダムの建設をめぐるのは、賛否両論があり反対運動が激しかった。そのため、1981年に建設に着手し、2004年に完成するまで20年以上を費やした。このダムの水没地域に2人の華人の土地があり、その処理に華僑華人総会が協力したのである<sup>15)</sup>。

津山市にある建設省中国地方建設局苫田ダム工事関係者が調査をした結果、2人の華人はアメリカにいたことが判明した。県は、中国大使館に問い合わせた。中国大使館は、岡山華僑華人総会に調査を依頼し、岡山華僑華人総会は、古老の華人に聞くなどして情報収集に努めたが、その時点では分からなかった。そこで華僑華人総会のR会長が、華人社会の代表者として津山市の中国地方建設局職員と共に中国大使館に出向いた。その結果、華僑華人総会が2人の華人の管財後見人となり、津山市の裁判所に書類を提出することが認められた。その後、県は土地を処分しダム建設に着手することが出来た。後に、2人の華人はアメリカに転出後、死亡していたことが判明した。

苫田ダムの水没地域に居住していたのは、苫田郡鏡野町27戸と奥津町477戸の合計504戸であった（『苫田ダム関係資料集』、1999：116）。奥津町の水没地域は成地区をはじめとする12地区（『ふるさと苫田ダム記念誌（写真集）』、1997：148-154）であった。この12地区の中に2人の華人の土地があったと考えられる。

苫田ダムにおける補償交渉は、1982年5月26日に奥津町の地権者団体と岡山県との間で立入調査協定が締結され、現地踏査が開始された。1985年3月29日には奥津町の地権者団体に補償基準が提示され、1986年5月30日には地権者団体と岡山県との間で、補償基準が妥結している（『苫田ダム関係資料集』、1999：117）。その後、1995年3月21日に苫田ダム建設に伴う損失補償等に関する協定書（『苫田ダム関係資料集』、1999：44）が締結されていることから推測して、華僑華人総会が管材後見人となった時期は、損失補償協定書締結以前の1982年から1986年の間と考えられる<sup>16)</sup>。華僑華人総会の協力がなければ、苫田ダムの建設はさらに遅れたであろう。

#### 4 独自の特色をもつ岡山の華人社会

以上の記述からも明らかなように、岡山華僑華人総会は、①華僑総会設立の契機、②地域社会や地域行政との関係の2点において、伝統的な華僑総会とは異なっていた。以下ではこの2つの相違点を整理することによって、岡山華僑華人総会の特徴について、改めて確認しておきたい。

##### （1）異なる設立の契機

第2節（3）で明らかにしたように、岡山華僑総会の設立は、友好都市協定の締結という外部要因が主な設立の契機であった。これに対し、伝統的な華僑総会は、華人の権益の保護と相互扶助という内部要因が設立の契機となった。

横浜をはじめとする伝統的な華人社会では、中華会館が華人にとって日本社会から身を守る公的な砦となると共に、華人社会内部で起きる様々な問題にも対応する「華僑の拠りどころ」であった。（中華会館、2000：302）。やがて中華会館の業務は、第二次世界大戦後に設立された華僑総会に移行された。華僑総会は、中国人社会の内部問題に対応することを主な業務としたが、対外的な問題や政治的な問題の窓口にもなった。

友好協定の締結についても岡山華僑総会と伝統的華僑総会では対応に相違が見られた。神戸市は全国の自治体に先駆け1973年の6月24日に天津市と締結した。この締結の背景には、天津市に深い関係のある周恩来首相（当時）の意向と、神戸華僑の運動があったと言われている（中華会館、2000：259）。横浜市は同年11月30日に上海市と、長崎市は神戸市や横浜市に遅れること7年後の1980年10月に福州市と締結した。

日中国交回復以前からある伝統的な華僑総会と日中国交回復後に設立された岡山華僑総会では、友好協定の締結に関しても政治力に大きな差があった。財力もあり影響力も強い伝統的な華僑総会は、神戸の例にみられるように、中国側の意向の橋渡し役として積極的に友好交流運動を推進したのに対し、弱小の岡山華僑総会は、友好交流を進める地域行政の橋渡し役として支援した。

##### （2）地域社会、地域行政との新たな関係

伝統的な華僑総会が、中国人社会内部の相互扶助という、内部対応型の特色を有するのに対し、岡山華僑総会は、地域社会や地域行政との友好協力関係の構築という外部連携型の特色を持つ。岡山華僑総会は、財力があり影響力の強い伝統的な華僑総会とは異なり弱小で組織力が弱かったため、日本社会との連携協力により影響力を強化する必要があっ

た。すなわち、岡山では、地域行政や地域住民が積極的に華人社会と連携協力することにより、華人社会が地域社会で存在感をました。この点が、日本人社会の力を必要としなかった、伝統的な華人社会と異なる。

指導者層についても相違がみられた。横浜や神戸の華人社会には、中華料理店の経営や貿易業などで富を蓄積し、優位な資産で同胞を支援しようとする相互扶助の精神に富んだ指導者がいた。たとえば、横浜中華街で中華料理店「萬珍樓」を経営する林兼正や神戸華僑の林同春である。林は、横浜中華街発展会協同組合の理事長を務め、横浜中華街のリーダー的存在であった（譚、2008：106-107）。神戸華僑の林は、岡山華僑総会設立時に顧問となった人物である。彼は裸一貫から身を起し繊維と不動産分野で財をなし（安井、2004：122）、神戸華僑総会の会長となり、日本華僑総会に多くの貢献をした。指導者層の職業は多様であった。そして、横浜、神戸、長崎の華人社会では指導者以外にも、貿易業などで成功した多くの華人がいた。

岡山の指導者が華人社会の成功者であったことは、横浜、神戸、長崎と同様である。しかし、岡山の場合は中華料理店の経営者が主で、人数も少なく財力も限られていた。したがって岡山華僑総会では、地域行政や地域社会との連携協力を必要とした。

もちろん、神戸や横浜の華僑総会が地域行政や地域住民と全く関係が無かった訳ではない。たとえば、神戸華僑と地域行政や地域住民との関係を表すものには、次のようなものがある。兵庫県が毎年開催する県民の船や洋上大学やセミナーでは、中国に寄港し交流を行う際に、神戸華僑が重要な役割を担っている。また、神戸市が南京町を神戸市の景観形成指定地域とし、兵庫県が神戸華僑歴史博物館を『ひょうご文化一〇〇選』に選定し、神戸華僑の豪商である呉錦堂の別荘として建てられた移情閣を修復する際、兵庫県が担当した（中華会館、2000：259-260）。

しかし、横浜や神戸の華僑総会と岡山の華僑総会では、地域行政や地域住民との関わり方が異なっていた。横浜や神戸では華僑総会が地域行政や地域住民に協力連携を申し出るのではなく、地域行政や地域住民の側から華僑総会へ連携協力の申し出をする場合が多かった。これに対し岡山華僑総会は、華僑総会自らが積極的に地域行政や地域住民に連携協力を依頼する場合が多かった。

岡山の華人社会の指導者は、華人社会内部に留まっていたは、華人社会の発展はないと考え、地域社会や地域行政、地域住民に意識的に働きかけ、良好な関係を構築することによって存在感をまし影響力を強めるという、独自の道を切り拓かざるを得なかった。チャイナタウンも伝統もない弱小の岡山華僑総会は、行政や地域社会と結び付くことによって、実績を積み知名度を上げ、力のある集団へと変化してきた。具体的には、中国大使や領事館領事を招いての地元企業などとの懇親会の開催、入管法改正案に関する政府への要望書の提出、全国華僑華人聯合総会での活動報告などを通じて発言力を増した。

また岡山では、地域行政や地域社会が同じコミュニティに暮らす者として、華人社会に連携協力し積極的に支援した。しかし、そこには、国内で1995年以降地方分権化が進み、その結果地方の財源の削減が行われたり、少子高齢化で過疎化が進み、地方行政にとって生き残りが困難な時代にさしかかっているという地方行政側の経緯もあったと考えられる。

岡山県の瀬戸内沿岸部では工業化の早い段階から水産業や製造業が発達しており、これらの工場で中国人研修生の受け入れが、全国的にみてもはるかに積極的に行われた。さら



に県内企業の中国進出は2007年12月末時点で、全海外進出先の80%に及んだ（岡山県産業労働部、2008:6）。岡山では中国人研修生の受け入れや県内企業の中国進出にあたり、華人社会の協力を必要とし、華人社会も地域活性化のために協力した。ここに両者の間に双方向の共生関係が生まれ、全国でもあまり例をみない独自の関係が築かれた。これが岡山の華人社会の特色である。

岡山では、地域社会や地域住民の協力により、華人の国民健康保険制度への加入が可能になり、全国で唯一、華僑華人総会の事務局が県管轄の建物内に置かれている。

国民健康保険制度の加入について、神戸市は、岡山市よりも3年早い1972年9月1日から、1年以上滞在する外国人に対し、国民健康保険制度の対象とする条例を施行した。横浜市は神戸市と同年の4月1日から、短期滞在者を除く全ての外国人について加入を認めた。両市とも1972年の日中国交回復の年に、中国籍を持つ人々に対して国民健康保険の加入を認めた。これは、日中国交回復の動きを察知した自治体側の、華人に対する「中国友好」の証明及び政治的配慮によるものともいえる。長崎市では岡山市より1年早く、横浜、神戸より2年遅い1974年7月1日から、全ての外国人を国民健康保険の対象としたので、当然中国人も対象となった<sup>17)</sup>。

長崎が神戸や横浜に比べて遅れていたとは言え、長崎の華人組織には伝統的な華人社会の力があつた。伝統的な社会に遅れをとった岡山であるが、それでは岡山の動きは他の地方都市と比較すると、どのように評価できるであろうか。

広島市は国の法律により、1986年から中国籍の人々についても制度加入を認めた。また、岐阜市では1971年4月から朝鮮籍の人々への加入を認め、その6年後の1977年4月から中国籍の人々への加入を認めている。金沢市では1978年5月1日から中国籍の人々への加入を認めた<sup>18)</sup>。これらの都市に比較して、岡山が地方都市として早く成果が実現できたのは、地域住民や地域社会の支援や協力によるといえよう。この経緯については、すでに第3節（1）で照会したので、ここでは制度実現について確認しておこう。

岡山の保険制度加入に至る経緯は、華人社会のみならず地域行政や日本人社会の支援が不可欠であり、それらに岡山の華人社会が自ら積極的に働きかけ、地域社会との連携強化と、地域社会に影響力を持つ人物とのコネクションにより実現した。岡山の日本人社会は華人を同じ地域に住む市民として認め、市民としての権利獲得を支援したのである。このことは、岡山における制度が実現された際の大きな特色である。

岡山の日本人社会が華人社会を積極的に支援した背景には、岡山は日中友好の先駆者である内山完造の生誕の地であり、日本における、日本と中国との友好運動の始まりの地（岡山市日中友好協会、2011:7-8）であるという歴史的事実があり、他の地方都市に比べ、華人に対して友好的な意識が強かったことが考えられる。

また、全国の華僑総会の中で、事務局が県管轄の建物内に設置されているのは、唯一岡山華僑華人総会のみである。これは、行政はじめ地域社会と中国人社会の関係が円滑な証拠であるが、華僑華人総会が地域社会や地域行政の期待に応えるための場を地域行政から与えられたともいえる。

岡山華僑総会が、地域行政や地域住民との関係を非常に大切にしてきた結果、華人社会と地域社会との間で信頼関係が構築され、同会は県管轄の国際交流センターに入居することができた。県も華僑華人総会を地域社会の公的な組織として受け入れ、その活動に協力

をしたのである。これは、伝統に引きずられた横浜、神戸、長崎の華僑総会とは異なる特色である。岡山華僑総会が、地域行政や地域住民との信頼関係を積極的に構築し、意欲的に連携に取り組んだ結果、双方向の関係が生まれ、影響力を強めることができた。岡山華僑総会の取り組みは、華人社会と日本人社会との融合が可能であることを示している。

岡山の華人社会は、伝統的な華人社会とは異なり、日本人社会の協力、信頼関係によって新たな連携を構築し、華人の権利を獲得すると共に日本人社会にも貢献してきた。岡山では、日本人社会の協力融和が、華人の権利獲得に大きな意味を持っていたのである。

## おわりに

本稿では、先行研究が少なかった地方都市岡山における小規模な華人社会について、その特色を明らかにしてきた。岡山の華人社会は、地域行政や地域社会との協力関係を構築し、地域社会に影響力を持つ人物と連携するという道を歩んできた。その結果、岡山の華人達は地域社会に埋もれることなく存在感を示すことが出来、顔の見える存在となった。これは伝統的な華人社会が、チャイナタウンを核に華人社会の存在感を示しているのとは異なる独自性をもっている。

地方都市岡山では、華人社会の規模と組織力は弱く、様々な課題を達成する上で、同じコミュニティで支えあう日本人との新たな連携が必要であった。岡山の華人社会では、日本人社会との連携協力と融和が、中国人の権利獲得に有効に働いた。

そこには、伝統的な華人社会からの援助ではなく、華人の側では市民として地域に溶け込み地域発展のために協力し、市民や行政の側では華人を同じ市民として受け入れ、華人の市民としての権利獲得に協力しようとする、お互いがお互いを必要とする対等な関係を見出すことができる。これは、日本において地域住民が依然として外国人住民を支援する対象とみなしている現実がある（奈倉、2013：127）なかで、新たな共生関係といえる。

岡山の華人社会の在り方は、日本における華人社会に地域社会や地域住民との共生関係の成功例を示すと共に、日本社会が様々なマイノリティと共生関係を築いていく上で、相互に必要な対等な関係が重要であることを提起している。岡山の華人社会と地域社会や地域行政との関係は、双方向の円滑な共生関係であるが、地域行政と華僑華人総会との距離間に疑問を呈する意見もあり、それにいかに対応するかという課題も残されている。双方向の新たな共生関係が、今後どのように変化していくか、継続して究明していきたい。

## (注)

- 1) 中国人研究が依然として、伝統的な大都市偏重・文書館中心の研究手法であることに對し、もはや十分ではないと、従来の研究の狭さを批判している。(ティモシー ユンフィ・ツー (2010)「見出す (Seeing)、関連させる (Relating)、織り込む (Integrating) —日本の中国人移民と諸外国人コミュニティの史的研究—『海港都市研究』第5号、神戸大学文学海港都市研究センター。
- 2) イギリスの人類学者のロビン・ダンバーは「言葉の起源」p 268-269、p 286の中で、人間の社会的ネットワークの規模は、約 150 という値に制限されていると主張する。つまり、私達人間が、相手が誰で、自分とどのようなつながりを持っていてどのような良

好きな人間関係が築けるかの最大規模が150人だと論じている。150人以下であれば、規範やルールがなくても同じ目標を達成しやすいとも主張する。

- 3) 岡山市と洛陽市との友好交流都市縁組締結にあたる経緯については、2012年9月7日に岡山市市民国際課へ問い合わせ、2012年9月13日に同課のW氏からメールによる回答があった。ここでの記述は、同メールと2012年8月28日にT氏の経営する中華料理店で行ったインタビューによる。T氏へのインタビュー（2012年8月28日、於：T氏の経営する中華料理店にて）
- 4) 2012年8月28日にT氏の経営する中華料理店で行ったインタビューによる。T氏へのインタビュー（2012年8月28日、於：T氏の経営する中華料理店）
- 5) 2008年8月4日に、国際交流センター内の華僑華人総会事務局で行ったもの及び、2010年11月15日R会長の経営する中華料理店で行ったインタビューによる。R会長へのインタビュー（2008年8月4日、於：国際交流センター内の華僑華人総会事務局）、（2010年11月15日、於：R会長の経営する中華料理店）
- 6) 留日華僑代表会議は、1995年5月開催の代表会議において「留日華僑聯合総会」に改組され、2003年5月に名称変更し、「日本華僑華人聯合総会」となった。これについては、日本華僑華人研究会編による『日本華僑・留学生運動史』の665-676ページを参照。
- 7) 2012年8月28日にT氏の経営する中華料理店で行ったインタビューによる。T氏へのインタビュー（2012年8月28日、於：T氏の経営する中華料理店）。その際T氏は、朝鮮籍の人々が中国人の健康保険加入に協力してくれたことについて話してくれたが、協力の内容については回答が得られなかった。
- 8) 2008年7月15日及び2008年9月12日にT氏の経営する中華料理店で行ったインタビューによる。T氏へのインタビュー（2008年7月15日、2008年9月12日、於：T氏の経営する中華料理店）。
- 9) 岡山の中国人組織は1981年2月設立以来、岡山華僑総会と呼称されてきたが、中国本土の華僑政策の影響もあり、1980年代の半ば以降、岡山華僑華人総会に名称を変更した。変更年月日については定かでない。岡山は、日本全国の華僑総会の中で、最初に華僑華人総会に名称を変更し、各地の大陸系中国人組織が多種多様な組織に分散化する傾向にある中、岡山は華僑華人総会のみで1つにまとまっている。以上は、2012年8月14日に、岡山華僑華人総会のR会長に電話にて聞き取り調査した結果による。
- 10) 2012年8月3日に国際交流センター内の華僑華人総会事務局で行ったインタビューによる。R会長へのインタビュー（2012年8月3日、於：国際交流センター内の華僑華人総会事務局）。
- 11) 華僑華人総会が国際交流センターに入居するにあたり、県が条例改正を行った件について、2012年9月11日に岡山県県民生活部国際課に問い合わせた。しかし同課の回答は、2005年の条例改正の事実についてのみであった。また、条例改正が華僑華人総会のためのものであるかどうかは、資料が残されていないので定かではないとの回答であった。
- 12) 岡山県産業労働部発行による『岡山県企業の海外事業展開状況調査報告書』によると、2003年12月末の中国進出事業所数は110ヶ所であったが、2011年末には190ヶ所に増加した。8年間に80ヶ所増加したことになり、県内企業の中国進出の増加傾向がわかる。
- 13) 2012年8月3日に国際交流センター内の華僑華人総会事務局で行ったインタビュー

- による。R会長へのインタビュー（2012年8月3日、於：国際交流センター内の華僑華人総会事務局）。
- 14) 2008年7月15日及び2008年9月12日にT氏の経営する中華料理店で行ったインタビューによる。T氏へのインタビュー（2008年7月15日、2008年9月12日、於：T氏の経営する中華料理店）。2012年8月3日に国際交流センター内の華僑華人総会事務局で行ったインタビューによる。R会長へのインタビュー（2012年8月3日、於国際交流センター内の華僑華人総会事務局）。
- 15) 2008年8月4日及び2012年8月3日に国際交流センター内の華僑華人総会事務局、2010年11月15日にR会長の経営する中華料理店で行ったインタビューによる。R会長へのインタビュー（2008年8月4日及び2012年8月3日、於：国際交流センター内の華僑華人総会事務局。2012年11月15日、於：R会長の経営する中華料理店）。
- 16) 岡山県土木部河川課及び苫田郡鏡野町役場に調査を依頼し確認した結果、補償及び個別案件に関する当時の状況を記録した資料が残っていないとの回答を得た。
- 17) 横浜は横浜市健康福祉局保険年金課に問い合わせ、2008年12月27日にメールにて回答があった。神戸は神戸市役所国保年金課に問い合わせ、2008年12月25日に電話にて回答があった。長崎は長崎市民健康保険課給付係に問い合わせ、2009年1月13日にメール及び文書にて回答があった。
- 18) 広島については、広島市国民健康保険課に問い合わせ、2012年7月9日に電話にて回答があった。岐阜については、メールにて国保・年金課に問い合わせ、2012年7月9日に電話にて回答があった。金沢については、金沢市国民健康保険課に2012年7月9日に電話にて問い合わせ、電話にて回答があった。

#### (参考文献)

- 安東みさを（2010）、「日本の地方都市における中国人社会の実態に関する一考察—岡山市を中心として—」『ノートルダム清心女子大学紀要文化学編』第34巻第1号ノートルダム清心女子大学。
- 岡山県『岡山県公報』2005年10月7日。
- 岡山県発行、(1884)『岡山縣統計書』。
- 岡山県産業労働部、(2008)、『岡山県企業の海外事業展開状況調査報告書』。
- 岡山県産業労働部、(2012)、『岡山県企業の海外事業展開状況調査報告書』。
- 岡山県土木部河川開発課編（1999）、『苫田ダム関係資料集』、岡山県土木部河川開発課。
- 岡山市日中友好協会、(2011)、『岡山市日中友好協会30年の歩み』、岡山市日中友好協会。
- 岡山市日中友好協会、(2001)、『岡山と中国』、143号。
- 小田和彦（2010）、『日本に在留する中国人の歴史的変容』、風詠社。
- 小林達也（1990）、『岡山県日華親善協会の二十年の歩み』、岡山県日華親善協会。
- 財団法人入管協会、(2007)『平成19年版在留外国人統計』、財団法人入管協会。
- 『山陽新聞』（1977年12月8日）、（1981年9月26日）、（1992年12月19日）。
- 総理府統計局編、(1975)、『昭和50年国勢調査報告第3巻その33岡山県』、総理府統計局。
- 田嶋淳子（2010）、『国際移住の社会学—東アジアのグローバル化を考える』、明石書店。
- 譚璐美（2008）、「横浜—政治に引き裂かれた世界」『新華僑老華僑 変容する日本の中国



人社会』、文芸春秋。

中華会館（2000）、『落地生根—神戸華僑と神阪中華会館の百年』、研文出版。

苫田ダム記念誌編集委員会、（1997）、『ふるさと苫田ダム記念誌（写真集）』、奥津町。

奈倉京子（2013）、『『中国系』住民と日本人住民との『融合的コミュニティ』構築に向けて—京都府N団地自治会の取り組みを事例として』『現代における人の国際移動 アジアの中の日本』、吉原和男編著、慶應義塾大学出版会。

日本華僑華人研究会（2004）、『日本華僑・留学生運動史』、日本僑報社。

法務省「登録外国人統計統計表」年報 2010 年（2012 年 4 月 5 日最終アクセス、[http://www.moj.go.jp/housei/toukei\\_ichiran.touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei_ichiran.touroku.html) よりダウンロード）。

法務省入国管理局（2008）、広報資料「平成 19 年末現在における外国人登録者統計について」。

八尾祥平（2014）、「琉球華僑—顔の見えないエスニック・マイノリティ」『持続と変容の沖縄社会—沖縄なるものの現在』、谷富雄・安藤由美・野入直美編著、ミネルヴァ書房。

安井三吉（2004）、「二つの故郷—林同春」『神戸と華僑—この 150 年の歩み』、神戸華僑華人研究会編、神戸新聞総合出版センター。

山下晴海（2005）、『華人社会がわかる本—中国から世界へ広がる華人ネットワークの歴史、社会、文化』、明石書店。

山下晴海（2010）、『池袋チャイナタウン—都市最大の新華僑街の実像に迫る』、洋泉社。

『読売新聞』（1981 年 3 月 1 日）、（1992 年 12 月 20 日）。

ロビン・ダンバー（1998）『ことばの起源—猿の毛づくろい、人のゴシップ—』、松浦俊輔、服部清美訳、青土社。